

## 平成22年度事業計画

### まえがき

当会の事業運営は、昨今の景気の低迷、インターネット利用の普及、法令図書無線局備え付け義務の解除などと相まって、当会の主力事業である出版事業の売り上げは右肩下がりが続いている。

そうした中で、19年度から3カ年計画で抜本的な経営改革に着手し、21年度で3カ年計画が終了したところである。計画の実施により全国10支部1支所の廃止、アウトソーシングの推進などにより、経費の節減が図られ事業会計の収支赤字の縮減に一定の成果を上げることができた。

一方、当初計画した新規事業などについては景気の低迷などを考慮して、ニーズ調査の掘り下げ及び分析並びに他事業での先行事例の研究にとどめてきた。22年度の事業計画策定にあたっては、経営改革3カ年計画を総括しながら、新規事業についてもニーズ調査の結果などを踏まえつつ取り組みを前進させることとする。

また、図書の発行については、収支分析を適切に行いながら無線局業務用図書や無線従事者育成のための図書等を引き続き発行していく。

さらに、ICT普及振興事業については、経費の持ち出しを前提とするので当会の財政負担能力を勘案しながら継続実施していくこととする。

なお、新法人移行に関しては、平成23年6月の移行を目指して作業を進めることとする。

### 記

#### 1 出版事業

##### (1) 法令図書等無線局用業務図書の発行

電波法令集について、無線局の備え付け図書ではなくなったが、無線局の適正な管理運用の見地から業務用図書としての利用も多いので、引き続き法令・告示等の変更に応じて、電気通信法令集及び電波関係告示集と

もに継続購入者向けに、加除式の追録を発行して内容の更新を図っていく。  
また、新規の顧客向けに原本も発行する。

その他、無線局の免許等にあたっての審査基準を詳述した業務図書類である電波法関係審査基準についても、引き続き原本と合わせ加除式の追録を適宜発行し、内容の現行化を図る。

## (2) 無線従事者育成のための図書の発行

無線従事者養成課程用標準教科書（例：第3級陸上特殊無線技士用無線工学・法規など20種類）については内容の現行化等のため見直しを行い、また無線従事者国家試験受験参考書（無線工学基礎編、電波法要説）及び既出問題解答集（例：第1級陸上特殊無線技士問題解答集など10種類）については、読者のニーズ・最新の出題傾向等を踏まえつつ見直しを行い、それぞれ発行する。

また、月刊誌の電波受験界は、無線従事者国家試験受験指導雑誌として無線に関わる試験問題とその解答・解説、科目ごとの受験対策、新しい技術や方式の解説、試験ニュース、電気通信業界の動き、受験体験記等の記事を今後とも豊富に掲載していく。さらに、電気通信工事担任者等試験問題解説記事についても、関係機関と連携して掲載するなど「総合的な電気通信の受験雑誌」として読者層の拡大を引き続き目指していく。

## (3) その他一般図書の発行

今年度は大きな情報通信関係の法改正が行われるので、関係法律の逐条解説書など利用者に関心の深い図書についての発行企画に取り組む。

## 2 出版関連事業

### (1) 受験対策講習業務

無線従事者国家試験を目指し独学で勉強する受験者向けに、スクール方式を基本とする受験対策のための講習会を開催し、受験者の実力向上のための学習を支援する。

講習会における授業については、電気通信振興会発行の受験参考書を活用し、図書の売り上げ増につなげる。

### (2) 各種印刷物の請負発行業務

出版事業における印刷製本および発送業務のノウハウを活用して他法人の会議資料・機関紙・報告書など各種印刷物について制作から発送まで一括して業務を請け負う。

### (3) 自費出版サポート

自己体験や自己学習の成果を手軽に、低廉に発行したいとのニーズを踏まえ、3年前から実施している。注文実績はまだ年間3~4件程度であるが、固定コストも要しないことから引き続き実施する。

## 3 物流・販売促進

### (1) 図書購入の受注、発送、照会対応

企業や官公庁等への応札をはじめ、取次店、書店、ファックス、電話、窓口、インターネットなどからの受注及び照会等に適切に、懇切に対応する。図書の発送については、その都度より効率的かつ経済的な発送手段の選択に努める。

### (2) 在庫管理、荷動き予測

養成課程用の教科書など緊急の需要にも対応できるようにすることをはじめ、品切れ等によるお客様へのご迷惑をかけないよう、在庫管理、荷動き情報の把握を的確に行い、出版編集部門との情報共有、連携対応に努める。そのために今年度も出版物情報連絡会を有効活用する。

### (3) 販売促進

効果的な広告・チラシ作成配布、書店開拓、顧客ニーズの把握等に努めると共に、業界団体等との連携（例：団体加盟各社への周知、料金割引の適用等）も強化する。

また、図書全体の売り上げが減少する中で、ネット売り上げ年々大きく伸びているので、ホームページのリニューアルなどを図り、図書の購入者がネットからより購入しやすくなるように努める。

## 4 ICT 普及振興事業

### (1) 電波協力会・受信環境クリーン協議会・情報通信懇談会等の事務局業務の実施

電波に関する科学知識の普及及び電波利用の発展さらには放送等電波

受信障害防止等に向けた各事業者・団体の取り組みについて、円滑な活動に資するための事務局業務（事業計画・予算の作成、事業報告・決算報告の作成、総会運営等）を行う。

また、電波協力会の関係では、通常の事務局業務に加え、電気通信の普及啓発の促進の観点から、秋と春に政策責任者及び学識経験者を招いて、講演会を企画開催する。

(2) (財) 電気通信振興会理事長表彰の実施

電波関係の各種学校との連携を深めるために、各学校の卒業式において電気通信関係部門の成績優秀者に対し、(財) 電気通信振興会理事長名で表彰する。

(3) ICT 政策研究会の開催

総務省情報通信関係部局の課長等政策責任者を講師に招いて、ICT の今日的な動向等をテーマに毎月 ICT 政策研究会を開催する。

(4) 情報通信分野における叙勲受章者の栄誉を称える会の開催

情報通信行政に貢献のあった受章者の栄誉を称えるとともに、過去や現在において情報通信行政に関わっている方々相互の情報交流の場を提供し、もって情報通信の一層の進展に寄与する

(5) その他。

- ・電波・電気通信に関する利用推進施策のキャンペーンへ積極的に協力していく。
- ・情報通信月間、不法無線取り締まり月間、受信環境クリーン月間等の行事、各種イベントへ参加する。

以上